



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ティラド  
コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉納 裕躬

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 百瀬 芳孝

TEL 03-3373-1101

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	95,248	8.8	4,145	57.2	4,999	52.4	2,046	123.6
25年3月期	87,530	△2.1	2,636	△36.4	3,281	△30.0	915	△69.3

(注) 包括利益 26年3月期 4,482百万円 (39.4%) 25年3月期 3,214百万円 (38.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24.91	—	5.3	7.3	4.4
25年3月期	11.14	11.05	2.6	5.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 352百万円 25年3月期 202百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	72,143	42,077	56.6	496.90
25年3月期	65,203	37,897	56.7	449.65

(参考) 自己資本 26年3月期 40,824百万円 25年3月期 36,948百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,764	△6,526	△934	8,372
25年3月期	6,221	△5,169	△2,255	9,335

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	493	53.9	1.4
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	657	32.1	1.7
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		27.4	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	0.2	1,500	△21.3	1,700	△28.5	500	1,896.1	6.09
通期	97,600	2.5	4,200	1.3	4,500	△10.0	2,400	17.3	29.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) T.RAD ITALIA S.p.A.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	83,444,057 株	25年3月期	83,444,057 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,285,357 株	25年3月期	1,273,735 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	82,164,382 株	25年3月期	82,173,615 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	58,282	2.8	△135	△134.0	2,168	△13.3	290	△59.2
25年3月期	56,719	△13.3	397	△80.7	2,501	△14.9	710	△54.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	3.53	—
25年3月期	8.65	8.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	50,905		29,889		58.6		363.31	
25年3月期	50,774		30,280		59.5		367.60	

(参考) 自己資本 26年3月期 29,848百万円 25年3月期 30,205百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	2.2	△400	△176.4	△200	△180.1	△700	63.6	△8.52
通期	57,000	△2.2	100	174.0	1,500	△30.8	600	106.8	7.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(補足資料)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の業績の概況)

当連結会計年度の経済環境は、政府の経済対策等による円高修正、株価上昇に伴う企業業績の改善、及びそれに伴い、設備投資に持ち直しの動きが出るなど、景気は回復に向かっております。また、個人消費についても、雇用・所得環境の改善により底堅く推移し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見られるなど、回復の兆しを見せております。

海外では、米国において景気回復が進んでおりますが、欧州経済の動向や、一部の新興国において景気の減速傾向が顕れるなど、依然として実態経済の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当企業集団の売上高については、前連結会計年度比米国は減少しましたが、アジア及び中国において増加しました。営業利益は、主に日本にて減益となりましたが、売上増加に支えられた中国とアジアにおいて、増益となりました。当期純利益は、米国司法省との司法取引契約締結に伴う罰金およびイタリア子会社売却に伴う特別損失の計上がありましたが、アジアおよび中国拠点の増益と投資有価証券売却益が寄与したことにより、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比7,718百万円増加し、95,248百万円（8.8%増）、連結営業利益は1,509百万円増加し、4,145百万円（57.2%増）、連結経常利益は1,718百万円増加し、4,999百万円（52.4%増）、連結当期純利益は1,131百万円増加し、2,046百万円（123.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、連結子会社の当連結会計年度の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国、その他であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	52,581	53,358	777	1.5	342	△135	△477	△139.4
米国	13,469	15,721	2,252	△4.1	698	800	102	△5.9
欧州	3,405	3,963	558	1.1	△512	△364	148	37.7
アジア	11,393	13,128	1,735	5.2	1,279	2,329	1,050	68.7
中国	5,597	8,183	2,585	17.2	595	1,273	678	71.6
その他 (含む消去)	1,085	895	△189	△17.4	234	242	8	3.3
合計	87,530	95,248	7,718	1.9	2,636	4,145	1,509	39.8

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

## ① 日本

自動車用売上高は、ハイブリッド車と軽自動車の受注が好調に推移しましたが、エコカー補助金終了の影響により、前連結会計年度比僅かに減少しました。建設産業機械用売上高は、住宅建設、公共事業が好調につき増加しました。空調機器用売上高は、家庭用エアコンにおいて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要および主要客先の受注増が寄与し、大幅に増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、777百万円増加し、53,358百万円となりました。

営業利益は、材料・部品費と研究開発費の増加により、前連結会計年度比477百万円減少し、△135百万円となりました。

**② 米国**

自動車用売上高は、ミリタリー系の需要が減少したことにより、前連結会計年度比僅かに減少しました。また、建設産業機械用売上高においても主要客先の受注落込みにより、減少しました。この結果、当該セグメントの外貨ベース売上高は4.1%減少しましたが、円換算売上高は、為替の影響により2,252百万円増加し、15,721百万円となりました。

営業利益は、外貨ベースでは、5.9%減少しましたが、為替の影響により前連結会計年度比102百万円増加し、800百万円となりました。

**③ 欧州**

自動車用売上高は、チェコにおいて車両モデルチェンジによる受注機種の販売好調及び前年の客先減産からの受注回復により、前連結会計年度比増加しました。また、ロシアにて受注機種の量産開始により増加しました。空調機器用売上高は、チェコにおいて得意先の在庫調整終了に伴う受注回復により増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、558百万円増加し、3,963百万円となりました。

営業利益は、△364百万円となりましたが、自動車用の売上増加が寄与し、前連結会計年度比148百万円増加しました。

**④ アジア**

自動車用売上高は、タイとインドネシアにおいて二輪用の受注が増加し、前連結会計年度比大幅に増加しました。空調機器用売上高は、タイでの空調機器用パイプ事業からの撤退により、大幅に減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、1,735百万円増加し、13,128百万円となりました。

営業利益は、自動車用の好調な売上に支えられ、前連結会計年度比1,050百万円増加し、2,329百万円となりました。

**⑤ 中国**

自動車用売上高は新規受注した機種の量産開始と前年の日中関係の悪化による受注落込みから回復したことにより、前連結会計年度比大幅に増加しました。建設産業機械用売上高は、得意先各社の在庫調整が軽減されたこと及び新規受注した機種の量産開始により、増加しました。空調機器用売上高は、中国国内市場の低迷により、大幅に減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、2,585百万円増加し、8,183百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度比678百万円増加し、1,273百万円となりました。

**⑥ その他**

その他セグメントの売上につきましては、国内子会社において、前連結会計年度比189百万円減少し、895百万円となりました。なお、その他の区分は、国内子会社における運送業等の事業活動を含んでおります。

**(次期の見通し)**

次期の世界経済は、米国は堅調に推移すると見込まれるものの、ウクライナ問題を抱える欧州、新興国の景気減速等、不透明な状況が見込まれます。日本国内においては、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動減による、自動車の減少が予測されます。建設産業機械についても中国、インドネシアにおける石炭需要低迷により大幅な回復は期待できない状況です。

このような状況下、当社グループの平成27年3月期の見通しにつきましては、海外の売上高は、米国、中国及びインドネシア拠点の牽引により、前期比増加すると見込まれますが、国内の売上高は前期比減少となり、連結売上高は、前期比増加すると見込まれます。

次期連結業績につきましては、売上高97,600百万円（前期比2.5%増）、営業利益4,200百万円（前期比1.3%増）、経常利益4,500百万円（前期比10.0%減）、当期純利益2,400百万円（前期比17.3%増）と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は72,143百万円で、前連結会計年度末比6,940百万円増加しました。主な要因は、海外売上増加により流動資産が2,713百万円増加したのに加え、設備投資により有形固定資産が3,529百万円増加するとともに、退職給付に係る資産が会計処理の変更に伴い341百万円増加したことによるものです。

負債は30,066百万円となり、前連結会計年度末比2,759百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,091百万円増加するとともに、借入金が長短併せ為替の影響等により336百万円増加したことによるものです。

純資産は42,077百万円となり、前連結会計年度末比4,180百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が1,553百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が2,347百万円、退職給付に係る調整累計額が129百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比962百万円減少し、8,372百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,764百万円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益(有価証券売却損益控除後)2,914百万円と減価償却費4,299百万円の計上及びその他流動資産・負債の増減551百万円、法人税1,077百万円の支払によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,526百万円のマイナスとなりました。これは、主に有形固定資産の取得6,478百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、934百万円のマイナスとなりました。主にファイナンスリース返済558百万円、配当金支払い591百万円及びロシア、中国子会社への増資に伴う少数株主からの出資222百万円によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけており、企業体質の改善と経営基盤の強化を図りながら、株主に対し業績に裏付けられた適正な成果の配分を行います。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株あたり4円とさせていただきます。なお、中間配当は1株あたり4円とさせていただきますので、年間配当金は1株あたり8円となります。

次期の配当金につきましても、一株当たり年間8円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

## (1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び連結子会社13社、関連会社3社より構成されており、各種熱交換器の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

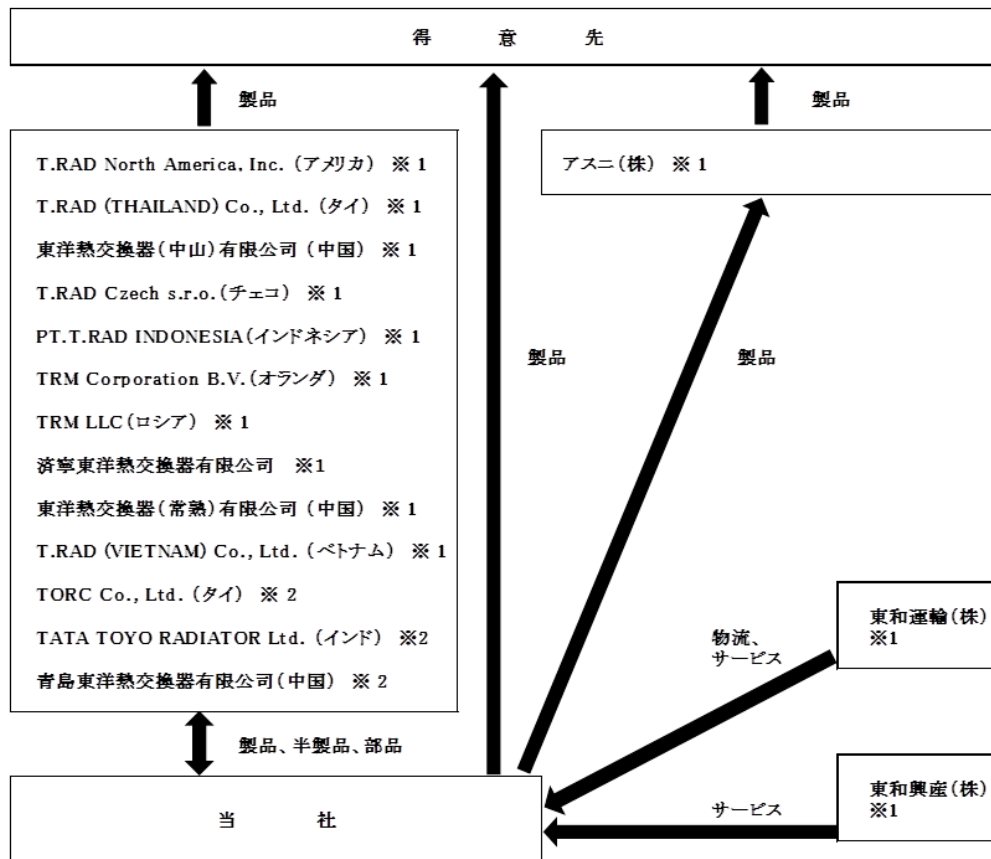
なお、各報告セグメントの構成は以下のとおりとなっており、この報告セグメントは、（5）連結財務諸表に関する注記事項に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

報告セグメント	主要な会社
日本	当社
米国	T. RAD North America, Inc.
欧州	T. RAD Czech s.r.o. TRM Corporation B.V. TRM LLC
アジア	T. RAD (THAILAND) Co., Ltd. PT. T. RAD INDONESIA T. RAD (VIETNAM) Co., Ltd. TORC Co., Ltd. (注) 1 TATA TOYO RADIATOR Ltd. (注) 1
中国	東洋熱交換器（中山）有限公司 濟寧東洋熱交換器有限公司 東洋熱交換器（常熟）有限公司 青島東洋熱交換器有限公司（注）1
その他（日本）	アスニ(株) 東和運輸(株) 東和興産(株)

(注) 1. 持分法適用関連会社は、所在地の報告セグメントに含めて表示しております。

## [事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



※1 連結子会社、※2 持分法適用関連会社

## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)	(注5)				
T. RAD North America, Inc. (注2, 4)	米国 ケンタッキー州 ホプキンスビル市	千米ドル 41,549	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
T. RAD Czech s. r. o. (注2)	チェコ ウンホスト市	千CZK 250,000	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引
TRM Corporation B.V. (注2)	オランダ アムステルダム市	千EUR 25,998	熱交換器の製造・販売	75.0	TRM LLCの持株会社 役員の兼任あり
TRM LLC (注2)	ロシア ニジノヴゴロド市	千RUR 1,059,742	熱交換器の製造・販売	75.0 (注1)(75.0)	営業上の取引
T. RAD (THAILAND) Co., Ltd. (注2)	タイ チャチェンサオ県	千THB 390,500	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
PT. T. RAD INDONESIA	インドネシア ジャワ島ブカシ市	千米ドル 4,800	熱交換器の製造・販売	90.0 (注1)(40.0)	営業上の取引 役員の兼任あり
T. RAD (VIETNAM) Co., Ltd.	ベトナム ハノイ市	千米ドル 6,300	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
東洋熱交換器(中山) 有限公司(注2)	中国 広東省中山市	千円 107,601	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
済寧東洋熱交換器 有限公司	中国 山東省済寧市	千円 3,000	熱交換器の製造・販売	90.0 (注1)(90.0)	営業上の取引 役員の兼任あり
東洋熱交換器(常熟) 有限公司(注2)	中国 江蘇省常熟市	千米ドル 17,000	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
アスニ(株)	神奈川県秦野市	千円 15,325	熱交換器の販売	100.0 (注1)(50.0)	営業上の取引
東和運輸(株)	愛知県知多郡 東浦町	千円 48,900	貨物自動車運送	100.0 (注1)(13.0)	営業上の取引 製品の輸送他
東和興産(株)	愛知県名古屋市 南区	千円 334,720	不動産管理業等	100.0 (注1)(7.3)	営業上の取引 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
TORC Co., Ltd.	タイ チャチェンサオ県	千THB 60,000	熱交換器の製造・販売	45.0	営業上の取引 役員の兼任あり
TATA TOYO RADIATOR Ltd.	インド ブネ市	千INR 320,000	熱交換器の製造・販売	40.2	営業上の取引
青島東洋熱交換器 有限公司	中国 山東省青島市	千円 40,856	熱交換器の製造・販売	39.0	営業上の取引

(注)

- 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- T. RAD North America, Inc.、T. RAD (THAILAND) Co., Ltd.、東洋熱交換器(中山)有限公司、T. RAD Czech s. r. o.、TRM Corporation B.V.、TRM LLC、東洋熱交換器(常熟)有限公司は特定子会社であります。
- 上記連結子会社13社及び関連会社3社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
- 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高は、セグメント情報の「北米」地区における売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 前連結会計年度において連結子会社であったT. Rad ITALIA S.p.A.は、当連結会計年度において当社が保有する全株式を売却したため記載しておりません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「すぐれた商品を提供し、社会の進歩に貢献する」及び「会社の永続的な発展と、株主・取引先・従業員・地域社会の幸福を追求する」を経営の基本理念としております。

更に、グローバル化する競争に打ち勝つ為、魅力的な商品開発と、顧客満足度の高い品質を確保しつつ生産の効率向上を進め業績の向上を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

会社規模を表す売上高のほか、収益力を表す売上高経常利益率、資本効率を表す株主資本利益率（ROE）を重視し、これらの指標の向上を目指すとともに、経営体質の強化に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年4月から、4ヵ年の第10次中期経営計画『T. RAD-10』の取り組みを開始しており、「信頼される企業」と「グローバル成長」の2つをスローガンとして掲げ、グローバルで活動推進しております。また、「安全」「品質」「法令順守・環境」についても全社方針に掲げ、全社一丸となって積極的に取り組んでおります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

① ステークホルダー（株主様・お客様・仕入先様・会社近隣の方々・従業員）の皆様から「信頼される企業」になるために、下記4項目について重点的に取り組んでまいります。

##### ア. 安全第一への継続的意識改革

「危険の芽を摘み皆が安心して働ける職場」とするため、安全に関する決め事がしっかりしていて、異常作業や不安全作業をしない、させない環境を構築し、災害ゼロを目指します。

##### イ. 企業信頼度の向上

コンプライアンスに関しては、これに対する体制の強化を図り、全従業員が常に意識し、かつ厳格に守りながら仕事に取り組み、違反のない誠実・公正で透明性の高い企業活動を推進いたします。

また地球環境に対しては、原発停止に伴い悪化した電力生産時のCO2排出量に対応し、当社の環境ビジョンの一部見直しと強化を図り、これを達成するために、効率的な生産活動の継続とレベルアップ、及び、地球環境に貢献できる商品の市場投入の拡大を図ります。

##### ウ. 品質体質の抜本的改革

高品質の商品をお客様へ提供するため、日常管理やルール遵守の強化による未然防止・再発防止を徹底的に推進すると共に、国内のみならず海外でも同じく高品質を保証できる体制を再構築いたします。

##### エ. 業務改革

全従業員による収益の改善活動（設計段階からのコスト低減活動、付加価値取込み活動、ムリ・ムダ・ムラ排除活動等）の徹底推進により当社全体の生産性向上を目指します。

② 当社が世界市場で発展し「グローバル成長」を果たすためには、お客様に当社が長年培ってきた熱交換器専門メーカーとしての技術力の高さを知っていただき、「やっぱり、ティラドでなければダメだ」と言っていただけるように、営業部門と技術部門が一体となり当社の商品を世界の企業にアピールし販売してまいります。

また、次期中期経営計画『T. RAD-11』に向け、明確な戦略の立案と開発力の強化も図ります。

特に、下記の2つの戦略を明確にし、展開いたします。

##### ア. グローバル戦略

これまでは海外工場での生産ではあっても日系メーカーへの販売が多くの割合を占めていましたが、今後は地域戦略と商品戦略をブラッシュアップし、各地域に合った商品を世界中のメーカーへ拡販してまいります。そのためのグローバル体制作りのスピードアップをはかり、国内の生産拠点と連携しながらこれまで以上に海外展開を推進してまいります。

## イ. 開発商品戦略

ラジエータ開発では二輪車から大型トラックまで対応できる(注) SMARTシリーズ（グローバル生産可能な世界最高水準のラジエータ）を開発完了させ、全世界へ向け拡販活動を行います。また近年順調に売上を伸ばしている、コンパクトで高効率なケーシングレスオイルクーラとEGRクーラについても海外子会社で生産対応できる体制が整い、本格的な量産化を行います。建設機械用でもSMART構想を継承した全世界の建設機械メーカーで使ってもらえる商品の開発を完了させます。

(注)SMART : Slim & Advanced Radiator Technology)

## ③その他

当社は、当社の連結子会社T. RAD North America, Inc.（以下略、「TRA」）において、平成23年7月19日、連邦反トラスト刑事法制に違反する疑いがあるとして米国司法当局の立ち入り検査を受けて以来、当局の調査に協力してまいりましたが、平成25年9月26日（米国時間）、米国司法省との間で、当社の一部顧客への自動車部品（ラジエータ他）の販売に関して米国独占禁止法に違反したとして、罰金を支払うこと等を内容とする司法取引契約を締結いたしました。

本件は、公正取引委員会とほぼ同時に調査が開始されたものであり、当社は、このような結果に至ったことを厳粛に受け止め、再発防止の観点から、規定やガイドラインの見直し、従業員への教育研修、定期的な監査等の諸施策を実施し、独禁法遵守の再徹底を図っております。今後も、これまで徹底してきたコンプライアンス体制をより一層強化し、再発防止策の徹底を図るとともに、信頼回復に努めてまいります。

また、欧州・カナダの行政または司法当局から受けております質問・照会等に関しましても、専門家の助言を受けながら、引き続き全面的に協力してまいります。

なお、当社およびTRAは、カナダ国オンタリオ州上級裁判所において、SHERIDAN CHEVROLET CADILLAC LTD.ほか2社から、当社らを含む被告計8社に対し自動車用ラジエータの価格に関する違法行為があったとして損害賠償（懲罰的損害賠償を含む）を請求する訴訟（以下略、「本件訴訟」）を提起されております。

本件訴訟をはじめ、現在、当社およびTRAに対し、いくつかの同種の訴訟が提起されておりますが、何れも真摯に対応するとともに、今後開示すべき重要事項が発生した場合は、速やかに開示してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※2 6,031	※2 8,012
受取手形及び売掛金	※3 16,959	18,987
有価証券	3,391	1,092
商品及び製品	1,205	1,590
仕掛品	302	247
原材料及び貯蔵品	3,445	3,592
繰延税金資産	603	740
その他	1,960	2,326
貸倒引当金	△50	△26
流動資産合計	33,849	36,562
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 15,996	17,503
減価償却累計額	△10,442	△11,001
建物及び構築物(純額)	5,553	6,501
機械装置及び運搬具	30,750	34,009
減価償却累計額	△22,193	△23,924
機械装置及び運搬具(純額)	8,556	10,085
土地	※2 2,080	2,261
リース資産	1,609	1,100
減価償却累計額	△1,168	△792
リース資産(純額)	440	308
建設仮勘定	2,341	3,073
その他	21,244	22,061
減価償却累計額	△19,918	△20,464
その他(純額)	1,325	1,597
有形固定資産合計	20,299	23,828
<b>無形固定資産</b>		
その他	990	969
無形固定資産合計	990	969
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 8,309	※1 8,485
長期貸付金	0	—
前払年金費用	169	—
退職給付に係る資産	—	510
繰延税金資産	27	29
その他	※1 1,592	※1 1,790
貸倒引当金	△35	△33
投資その他の資産合計	10,064	10,782
固定資産合計	31,353	35,580
資産合計	65,203	72,143

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 9,965	12,057
短期借入金	※2 6,275	4,333
リース債務	833	713
未払法人税等	311	503
未払費用	※2 1,841	※2 2,093
賞与引当金	1,158	1,332
役員賞与引当金	49	78
製品保証引当金	45	46
設備関係支払手形	86	196
その他	765	873
流動負債合計	21,333	22,227
固定負債		
長期借入金	※2 1,697	3,976
リース債務	1,610	1,311
繰延税金負債	2,282	2,299
退職給付引当金	145	—
役員退職慰労引当金	5	6
退職給付に係る負債	—	16
資産除去債務	86	87
その他	144	140
固定負債合計	5,972	7,838
負債合計	27,306	30,066
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,473	7,473
利益剰余金	21,421	22,974
自己株式	△398	△401
株主資本合計	37,042	38,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,219	1,069
為替換算調整勘定	△1,314	1,033
退職給付に係る調整累計額	—	129
その他の包括利益累計額合計	△94	2,232
新株予約権	75	40
少数株主持分	873	1,212
純資産合計	37,897	42,077
負債純資産合計	65,203	72,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	87,530	95,248
売上原価	# 1, # 7 77,592	# 1, # 7 83,138
売上総利益	9,937	12,110
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,123	1,080
製品保証引当金繰入額	18	39
役員報酬	195	199
給料及び手当	1,730	1,893
賞与引当金繰入額	219	258
役員賞与引当金繰入額	49	78
退職給付引当金繰入額	125	118
役員退職慰労引当金繰入額	△0	1
福利厚生費	675	807
減価償却費	217	269
賃借料	194	236
旅費交通費及び通信費	429	443
研究開発費	# 1 1,139	# 1 1,371
交際費	85	90
貸倒引当金繰入額	10	0
のれん償却額	1	—
支払手数料	496	301
雑費	588	774
販売費及び一般管理費合計	7,300	7,964
営業利益	2,636	4,145
営業外収益		
受取利息	74	63
受取配当金	123	164
持分法による投資利益	202	352
為替差益	15	293
有価証券売却益	2	—
受取補償金	276	—
その他	182	203
営業外収益合計	878	1,077
営業外費用		
支払利息	151	150
社債利息	9	—
投資事業組合運用損	12	18
その他	59	55
営業外費用合計	233	223
経常利益	3,281	4,999

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	# 2 12	# 2 7
投資有価証券売却益	85	966
新株予約権戻入益	69	40
特別利益合計	166	1,013
特別損失		
固定資産除却損	# 3 82	# 3 78
固定資産売却損	# 4 17	# 4 76
投資有価証券評価損	—	8
関係会社株式売却損	—	565
ゴルフ会員権売却損	0	—
減損損失	# 5 578	# 5 116
リース解約損	—	60
課徴金等	# 6 999	# 6 1,791
特別損失合計	1,678	2,697
税金等調整前当期純利益	1,769	3,315
法人税、住民税及び事業税	824	1,308
法人税等調整額	157	△111
法人税等合計	982	1,197
少数株主損益調整前当期純利益	786	2,117
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△128	71
当期純利益	915	2,046

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	786	2,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	770	△150
為替換算調整勘定	1,408	2,185
持分法適用会社に対する持分相当額	249	329
その他の包括利益合計	2,427	2,364
包括利益	3,214	4,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,213	4,243
少数株主に係る包括利益	0	239

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,545	7,473	21,245	△396	36,868
当期変動額					
剰余金の配当			△739		△739
当期純利益			915		915
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	175	△1	173
当期末残高	8,545	7,473	21,421	△398	37,042

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	449	△2,842	—	△2,393	124	872	35,472
当期変動額							
剰余金の配当							△739
当期純利益							915
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	770	1,528	—	2,298	△48	1	2,251
当期変動額合計	770	1,528	—	2,298	△48	1	2,425
当期末残高	1,219	△1,314	—	△94	75	873	37,897



当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,545	7,473	21,421	△398	37,042
当期変動額					
剰余金の配当			△493		△493
当期純利益			2,046		2,046
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,553	△3	1,549
当期末残高	8,545	7,473	22,974	△401	38,592

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,219	△1,314	-	△94	75	873	37,897
当期変動額							
剰余金の配当							△493
当期純利益							2,046
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	2,347	129	2,326	△34	338	2,630
当期変動額合計	△150	2,347	129	2,326	△34	338	4,180
当期末残高	1,069	1,033	129	2,232	40	1,212	42,077

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,769	3,315
減価償却費	4,051	4,299
減損損失	578	116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△125	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△130
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	173
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	29
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△24	△2
固定資産除却損	82	78
固定資産売却損益(△は益)	5	69
有価証券売却損益(△は益)	△88	△400
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8
課徴金等	—	1,791
受取利息及び受取配当金	△191	△222
支払利息	160	150
為替差損益(△は益)	4	3
持分法による投資損益(△は益)	△202	△352
投資事業組合運用損益(△は益)	12	18
売上債権の増減額(△は増加)	4,210	△1,777
たな卸資産の増減額(△は増加)	236	△79
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,574	1,825
その他の流動資産の増減額(△は増加)	344	△747
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△313	196
その他	871	1
小計	7,773	8,362
利息及び配当金の受取額	366	446
利息の支払額	△151	△151
法人税等の支払額	△804	△1,077
課徴金等の支払額	△962	△1,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,221	5,764

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	23	50
定期預金の預入による支出	△37	△689
有形固定資産の取得による支出	△5,086	△6,478
有形固定資産の売却による収入	30	107
無形固定資産の取得による支出	△465	△190
投資有価証券の取得による支出	△4	△1,030
投資有価証券の売却による収入	325	1,780
貸付金の回収による収入	1	—
関係会社の整理による収入	51	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△66
その他	△7	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,169	△6,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△965	134
長期借入れによる収入	886	2,462
長期借入金の返済による支出	△736	△2,600
少数株主からの払込みによる収入	99	222
社債の償還による支出	△756	—
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△739	△493
少数株主への配当金の支払額	△98	△98
その他	55	△558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,255	△934
現金及び現金同等物に係る換算差額	380	734
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△824	△962
現金及び現金同等物の期首残高	10,159	9,335
現金及び現金同等物の期末残高	*1 9,335	*1 8,372

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったT. RAD ITALIA S. p. A. は、当連結会計年度において当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲より除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

TORC Co., Ltd.

TATA TOYO RADIATOR Ltd.

青島東洋熱交換器有限公司

## (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

上記1. (1)の連結子会社13社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

…総平均法による原価法

## ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## ③ たな卸資産

…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数については次の通りであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権及びその他の債権について貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えて、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## ④ 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えて、主として内規に基づく期末要支給額を残高基準として計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理により会計処理を行っております。なお、親会社においては、為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、ヘッジ対象：外貨建売掛金

ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金

## ③ ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより、行っております。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を含めることとし、当該退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債、または年金資産から当該退職給付債務の額を控除した額を退職給付に係る資産として計上する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が510百万円、退職給付に係る負債が16百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が129百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,438百万円	1,657百万円
投資その他の資産(その他)(出資金)	923	1,178
計	2,362	2,835

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	12百万円	14百万円
建物及び構築物	101	—
土地	43	—
計	157	14

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	11百万円	—百万円
長期借入金	14	—
未払費用	10	11
計	36	11

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	39百万円	—百万円
支払手形	44	—

(連結損益計算書関係)

## # 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,409百万円	2,794百万円

## # 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	6百万円
その他	4	0
計	12	7

## # 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	31	23
建設仮勘定	0	18
その他	28	18
計	82	78

## # 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	2	69
建設仮勘定	15	5
計	17	76



## # 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県秦野市 当社 秦野製作所	熱交換器製造販売事業	機械装置及び運搬具	2
滋賀県東近江市 当社 滋賀製作所	熱交換器製造販売事業	建物及び構築物	2
		機械装置及び運搬具	41
		その他有形固定資産	0
		その他無形固定資産	0
		小計	44
滋賀県東近江市 当社 生産技術センター	熱交換器製造販売事業	建設仮勘定	2
ロシア ニジノヴゴロド市 TRM LLC	熱交換器製造販売事業	建物及び構築物	210
		機械装置及び運搬具	277
		その他有形固定資産	24
		のれん(*)	16
		小計	528
		合計	578

(\*) TRM LLCののれんは、当該会社の持株会社である、TRM Corporation B.V.に対する出資割合変動の際に生じたのれんであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
チェコ ウンホスト市 T.RAD Czech s.r.o.	熱交換器製造販売事業	機械装置及び運搬具	116
		合計	116

資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。

当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12%で割引いて算定しております。

## # 6 課徴金等の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
課徴金	672百万円	1,352百万円
調査関係費用	327	438
計	999	1,791

平成25年9月26日(米国時間)に米国司法省との間で、当社の一部顧客への自動車部品(ラジエータ他)の販売に関して米国独占禁止法に違反したとして、罰金13.75百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引契約を締結いたしました。当該罰金1,352百万円を計上しております。

なお、本件に関連する集団訴訟が、当社およびT.RAD North America, Inc. に対して、提起されております。

また、欧州・カナダの行政または司法当局においては、現在、調査が進行中です。

## # 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	87百万円	76百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	83,444	—	—	83,444
合計	83,444	—	—	83,444
自己株式				
普通株式(注)1	1,266	6	—	1,273
合計	1,266	6	—	1,273

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	75
	合計	—	—	—	—	—	75

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	410	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	328	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	164	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	83,444	—	—	83,444
合計	83,444	—	—	83,444
自己株式				
普通株式(注)1	1,273	11	—	1,285
合計	1,273	11	—	1,285

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	40
合計		—	—	—	—	—	40

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	164	2	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	328	4	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	328	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	6,031百万円	8,012百万円
有価証券	3,391	1,092
預入期間が3か月を超える定期預金	△88	△731
現金及び現金同等物	9,335	8,372

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役と執行役員で構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用をはじめとする各種熱交換器等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州（イタリア・チェコ・ロシア）、アジア（タイ・インドネシア・ベトナム）、中国の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において販売する製品を中心に生産し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、自動車用熱交換器等のほか、建設産業機械用熱交換器、空調機器用熱交換器及びその他の製品を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上又は振替高は独立企業間価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	52,580	13,469	3,405	11,393	5,597	86,445	1,084	87,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,138	62	66	103	48	4,419	2,809	7,229
計	56,719	13,532	3,471	11,496	5,645	90,865	3,894	94,760
セグメント利益又は損 失(△)	341	698	△512	1,279	594	2,402	191	2,593
セグメント資産	54,210	5,248	3,436	6,872	4,847	74,616	2,044	76,661
その他の項目								
減価償却費	2,589	355	322	513	200	3,981	91	4,073
持分法適用会社への 投資額	747	—	—	—	—	747	—	747
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,237	1,162	174	757	847	5,179	39	5,218

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	53,357	15,721	3,963	13,128	8,182	94,353	895	95,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,924	135	41	88	91	5,280	2,826	8,106
計	58,282	15,856	4,004	13,217	8,273	99,633	3,721	103,355
セグメント利益又は損 失(△)	△134	800	△363	2,329	1,272	3,903	184	4,088
セグメント資産	54,546	7,989	3,413	8,000	7,699	81,650	2,094	83,744
その他の項目								
減価償却費	2,501	521	305	589	324	4,241	78	4,320
持分法適用会社への 投資額	747	—	—	—	—	747	—	747
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,799	1,072	72	1,423	1,152	6,521	124	6,645

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,865	99,633
「その他」の区分の売上高	3,894	3,721
セグメント間取引消去	△7,229	△8,106
連結財務諸表の売上高	87,530	95,248

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,402	3,903
「その他」の区分の利益	191	184
セグメント間取引消去	43	57
連結財務諸表の営業利益	2,636	4,145

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,616	81,650
「その他」の区分の資産	2,044	2,094
セグメント間取引消去	△11,457	△11,601
連結財務諸表の資産合計	65,203	72,143

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,981	4,241	91	78	△21	△21	4,051	4,299
持分法適用会社への投資額	747	747	—	—	1,614	2,087	2,361	2,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,179	6,521	39	124	49	263	5,268	6,908

(注) 調整額は以下の通りです。

1. 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。
2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法投資損益等によるものです。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次のとおりです。

固定資産に係る未実現損益の消去 △87百万円

その他セグメント間の連結調整 350百万円

(補足資料)

## 販売の状況(連結)

(単位:百万円)

営業年度 用途	前連結会計年度 (平成24年4月1日 ～平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年4月1日 ～平成26年3月31日)		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自動車用	50,283	57.4	58,390	61.3	8,106	16.1
建設産業機械用	22,689	25.9	24,115	25.3	1,425	6.3
空調機器用	9,749	11.1	9,611	10.1	△138	△1.4
その他	4,807	5.5	3,131	3.3	△1,675	△34.9
合計	87,530	100.0	95,248	100.0	7,718	8.8

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	449.65円	496.90円
1株当たり当期純利益金額	11.14円	24.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.05円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	915	2,046
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	915	2,046
期中平均株式数（千株）	82,173	82,164
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	5	—
（うち社債利息（税額相当額控除後） （百万円））	( 5)	—
普通株式増加数（千株）	1,166	—
（うち新株予約権付社債（千株））	( 1,166)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月26日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）339個 平成23年6月28日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）368個	平成23年6月28日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）362個

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （開示の省略）

包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,050	2,172
受取手形	1,097	1,413
売掛金	13,056	13,502
有価証券	3,299	999
商品及び製品	971	1,185
仕掛品	485	763
原材料及び貯蔵品	704	659
前払費用	62	59
繰延税金資産	570	603
関係会社短期貸付金	150	165
未収入金	1,903	2,059
その他	20	33
流動資産合計	24,372	23,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,705	10,894
減価償却累計額	△7,734	△8,018
建物（純額）	2,970	2,875
構築物	1,372	1,343
減価償却累計額	△1,044	△999
構築物（純額）	327	343
機械及び装置	19,469	19,737
減価償却累計額	△15,601	△16,068
機械及び装置（純額）	3,868	3,668
車両運搬具	114	114
減価償却累計額	△93	△97
車両運搬具（純額）	20	16
工具、器具及び備品	19,114	19,629
減価償却累計額	△18,484	△18,874
工具、器具及び備品（純額）	630	755
土地	1,099	1,177
リース資産	1,614	1,104
減価償却累計額	△1,168	△792
リース資産（純額）	445	311
建設仮勘定	220	781
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	9,585	9,932
無形固定資産		
ソフトウェア	793	723
その他	31	31
無形固定資産合計	825	754
投資その他の資産		
投資有価証券	6,851	6,808

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	3,714	3,344
関係会社出資金	4,781	5,683
従業員に対する長期貸付金	0	—
長期前払費用	97	76
前払年金費用	169	308
保険積立金	161	161
その他	249	248
貸倒引当金	△35	△33
投資その他の資産合計	15,991	16,599
固定資産合計	26,402	27,286
資産合計	50,774	50,905
負債の部		
流動負債		
支払手形	160	305
買掛金	7,848	8,675
短期借入金	4,300	1,910
リース債務	431	442
未払金	359	506
未払法人税等	54	36
未払消費税等	73	—
未払費用	1,288	1,360
前受金	4	8
預り金	112	57
賞与引当金	1,158	1,332
役員賞与引当金	49	78
製品保証引当金	32	33
設備関係支払手形	86	196
その他	—	4
流動負債合計	15,958	14,948
固定負債		
長期借入金	1,640	3,840
リース債務	1,199	1,041
繰延税金負債	1,579	1,070
資産除去債務	63	63
その他	52	52
固定負債合計	4,535	6,067
負債合計	20,493	21,015

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金		
資本準備金	7,306	7,306
その他資本剰余金	167	167
資本剰余金合計	7,473	7,473
利益剰余金		
利益準備金	1,097	1,097
その他利益剰余金		
配当準備積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	117	112
特別償却準備金	2	1
別途積立金	8,130	8,130
繰越利益剰余金	3,517	3,320
利益剰余金合計	13,364	13,161
自己株式	△398	△401
株主資本合計	28,985	28,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,219	1,069
評価・換算差額等合計	1,219	1,069
新株予約権	75	40
純資産合計	30,280	29,889
負債純資産合計	50,774	50,905

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	56,719	58,282
売上原価		
製品期首たな卸高	966	852
当期製品製造原価	47,488	49,193
当期製品仕入高	687	1,264
他勘定受入高	1,440	1,580
合計	50,583	52,890
製品他勘定振替高	175	256
製品期末たな卸高	852	1,055
製品売上原価	49,556	51,578
売上総利益	7,163	6,703
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,209	2,086
広告宣伝費	11	13
製品保証引当金繰入額	5	33
役員報酬	161	165
給料及び手当	1,099	1,087
賞与引当金繰入額	219	258
役員賞与引当金繰入額	49	78
退職給付引当金繰入額	118	110
福利厚生費	381	428
減価償却費	128	162
修繕費	68	80
租税公課	45	55
賃借料	156	173
旅費交通費及び通信費	331	322
研究開発費	1,148	1,346
保険料	30	31
事務用品費	25	20
交際費	62	60
支払手数料	427	197
雑費	84	123
販売費及び一般管理費合計	6,765	6,838
営業利益又は営業損失(△)	397	△135
営業外収益		
受取利息	3	1
有価証券利息	6	5
受取配当金	1,849	2,134
仕入割引	4	4
為替差益	184	141
有価証券売却益	2	-
その他	152	103
営業外収益合計	2,204	2,390

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	75	60
社債利息	9	—
投資事業組合運用損	12	18
その他	3	8
営業外費用合計	100	87
経常利益	2,501	2,168
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	85	966
関係会社清算益	36	—
新株予約権戻入益	69	40
特別利益合計	191	1,007
特別損失		
固定資産除却損	82	33
固定資産売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	8
関係会社株式評価損	93	—
関係会社株式売却損	—	1,174
関係会社出資金評価損	473	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
減損損失	49	—
リース解約損	—	18
課徴金等	999	1,791
特別損失合計	1,700	3,026
税引前当期純利益	993	148
法人税、住民税及び事業税	203	319
法人税等調整額	78	△460
法人税等合計	282	△141
当期純利益	710	290

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	122	3	8,130	3,539	13,393
当期変動額											
特別償却準備金の積立								-		-	
特別償却準備金の取崩								△1		1	
固定資産圧縮積立金の積立							-			-	
固定資産圧縮積立金の取崩							△5			5	
剰余金の配当										△739	△739
当期純利益										710	710
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△5	△1	-	△22	△28
当期末残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	117	2	8,130	3,517	13,364

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△396	29,016	449	449	124	29,589
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		△739				△739
当期純利益		710				710
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			770	770	△48	721
当期変動額合計	△1	△30	770	770	△48	690
当期末残高	△398	28,985	1,219	1,219	75	30,280

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	117	2	8,130	3,517	13,364
当期変動額											
特別償却準備金の積立								0		△0	
特別償却準備金の取崩								△0		0	
固定資産圧縮積立金の積立							0			△0	
固定資産圧縮積立金の取崩							△5			5	
剰余金の配当										△493	△493
当期純利益										290	290
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△4	△0	-	△197	△202
当期末残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	112	1	8,130	3,320	13,161

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△398	28,985	1,219	1,219	75	30,280
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		△493				△493
当期純利益		290				290
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△150	△150	△34	△185
当期変動額合計	△3	△206	△150	△150	△34	△391
当期末残高	△401	28,779	1,069	1,069	40	29,889



(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。